

野村日本ブランド株投資(資源国通貨コース) 年2回決算型

追加型投信／国内／株式

交付運用報告書

第9期(決算日2015年4月22日)

作成対象期間(2014年10月23日～2015年4月22日)

第9期末(2015年4月22日)	
基準価額	17,752円
純資産総額	3,599百万円
第9期	
騰落率	31.6%
分配金(税込み)合計	10円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンドー資源国通貨コース受益証券および野村マネー マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資を行い、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

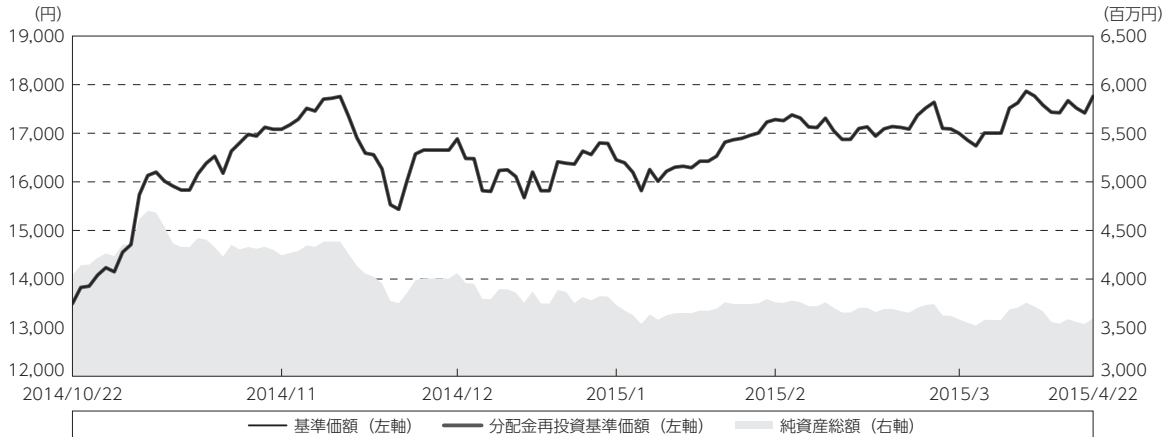


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2014年10月23日～2015年4月22日)



期 首：13,494円

期 末：17,752円 (既払分配金(税込み)：10円)

騰落率： 31.6% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2014年10月22日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- ・ 実質的に投資している国内株式(日本ブランド株)からのインカムゲイン(配当収入)
- ・ 実質的に投資している国内株式(日本ブランド株)からのキャピタルゲイン(またはロス)(価格変動損益)
- ・ 為替取引によるコスト(金利差相当分の費用)またはプレミアム(金利差相当分の収益)
- ・ 円/資源国通貨(豪ドル、ブラジルリアル、南アフリカランド)の為替変動

1万口当たりの費用明細

(2014年10月23日～2015年4月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 79	% 0.474	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率
(投信会社)	(13)	(0.080)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(63)	(0.378)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(3)	(0.016)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) その他費用	0	0.002	(b) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	79	0.476	
期中の平均基準価額は、16,567円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2010年4月22日～2015年4月22日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 当ファンドの設定日は2011年1月17日です。

	2011年1月17日 設定日	2011年4月22日 決算日	2012年4月23日 決算日	2013年4月22日 決算日	2014年4月22日 決算日	2015年4月22日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,106	8,727	13,022	12,741	17,752
期間分配金合計(税込み) (円)	—	10	0	10	20	20
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	1.2	△ 13.6	49.3	△ 2.0	39.5
純資産総額 (百万円)	1	4,275	3,716	8,583	5,822	3,599

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2011年4月22日の騰落率は設定当初との比較です。
 (注) 当ファンドは、主として外国籍ファンドに投資するファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

投資環境

(2014年10月23日～2015年4月22日)

<国内株式市場>**期首～15年1月中旬：**

- (上昇) 日銀が追加金融緩和を電撃的に発表し、為替が大きく円安となったこと、消費税増税の延期が決定したこと、中国人民銀行の利下げやECB（欧州中央銀行）の緩和期待など世界的に金融緩和傾向が続いたこと。
- (下落) 原油価格の下落を受けてエネルギー関連の設備投資やロシアなど資源国の経済見通しに対して不透明感が台頭したこと。

1月中旬～期末：

- (上昇) ECBが量的金融緩和の導入を決定したこと。
- (上昇) 企業業績の拡大や企業統治改革、資本効率の改善などに対する期待が高まったこと。
- (下落) 高値警戒感がある中、経済指標悪化を受けて米国株式市場が軟調となったこと。
- (上昇) 世界の主要中央銀行が景気支援策を継続するとの楽観的な見方が広がったこと。

当ファンドのポートフォリオ

(2014年10月23日～2015年4月22日)

[野村日本ブランド株投資(資源国通貨コース)年2回決算型]

〔ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンドー資源国通貨コース〕および〔野村マネー マザーファンド〕の受益証券を主要投資対象とし、投資の中心とする〔ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンドー資源国通貨コース〕の受益証券への投資比率を概ね95%以上に維持しました。

[ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンドー資源国通貨コース]**・株式組入比率**

株式組入比率（株価指数先物を含む）は、当作成期を通じて概ね高位を維持しました。

・当作成期中の主な動き

- (1) 株式への投資にあたっては、世界の経済成長から恩恵を受ける日本企業の中から、グローバルで高い競争力を持つ日本企業の株式（日本ブランド株）に投資しました。
- (2) 業種配分は、電気機器、輸送用機器、機械、化学などを中心に投資しました。
- (3) 銘柄別では、シスメックス、日本精工、キーエンス、塩野義製薬、トヨタ自動車などに投資しました。

[野村マネー マザーファンド]

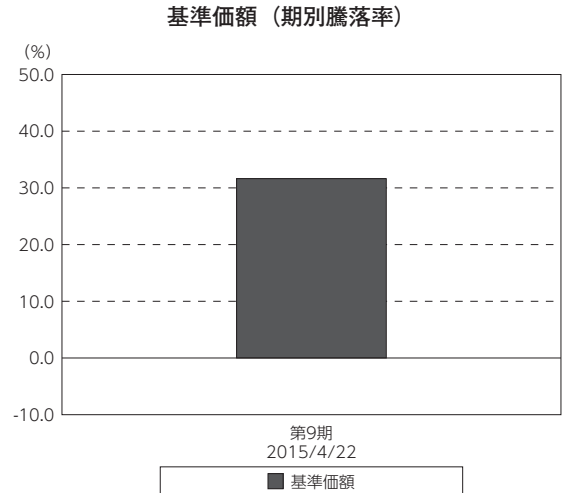
本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象として、国債を中心に残存期間の短い高格付けの公社債やコマーシャル・ペーパー等への投資を行ない、あわせて債券現先取引やコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図りました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2014年10月23日～2015年4月22日)

当ファンドは、主として外国籍ファンドに投資するファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

(2014年10月23日～2015年4月22日)

収益分配金については、基準価額の水準等を勘案し、決定しました。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項 目	第9期	
	2014年10月23日～2015年4月22日	
当期分配金	10	
(対基準価額比率)	0.056%	
当期の収益	10	
当期の収益以外	-	
翌期繰越分配対象額	8,950	

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

[野村日本ブランド株投資(資源国通貨コース)年2回決算型]

[ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンドー資源国通貨コース] 受益証券および[野村マネー マザーファンド] 受益証券を主要投資対象とし、投資の中心とする[ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンドー資源国通貨コース] 受益証券への投資比率を概ね95%以上に維持します。

[ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンドー資源国通貨コース]

世界経済は、新興国経済の停滞が続く中、先進国経済の回復が支えとなり、緩やかな成長が続くと見えています。米国は、量的金融緩和の終了後もFRB(米連邦準備制度理事会)による慎重な金融政策対応が続くことで、景気回復が持続していくことが見込まれます。欧州経済は、ECBが量的金融緩和の導入に踏み切った効果が期待され、低成長ながらも回復していくと見えています。中国経済は、かつてのような高成長は見込めないものの、政府による景気刺激策が下支えとなり、底堅い動きが続くと見えています。

このような経済環境下、今後、日本の輸出は世界経済の緩やかな成長を背景に回復していくことが期待され、日銀の積極的な金融緩和策を背景とした円高是正の動きが定着することも考慮すると、当ファンドの主な投資対象となります輸出関連企業の企業業績は堅調で、中期的に増益基調を辿ると見えています。

銘柄選択については、世界の経済成長から恩恵を受ける日本企業の中から、「ものづくり力」、「技術・開発力」、「事業展開力」の視点で競争力を評価し、グローバルで高い競争力を持つ日本企業の株式「日本ブランド株」を選定します。近年、グローバル競争力を向上させる日本企業が増加しており、投資機会が拡大する中、新たな投資対象企業を積極的に追加することで中長期的な超過収益の獲得につなげていく所存です。

また、外国為替予約取引、為替先渡取引、直物為替先渡取引等を活用し、日本円建て資産について、原則として円を売り、資源国通貨(豪ドル、ブラジルレアル、南アフリカランド)を買う為替取引を行いません。

[野村マネー マザーファンド]

本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象として、残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせてコール・ローンなどで運用を行なうことで流動性の確保を図ります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしく願いいたします。

お知らせ

- ①運用報告書(全体版)について電磁的方法により提供する所要の約款変更を行いました。
 <変更適用日:2014年12月1日>
- ②書面決議の要件緩和等に関する所要の約款変更を行いました。
 <変更適用日:2014年12月1日>
- ③書面決議に反対した受益者が受託者に対して行う受益権の買取請求を不適用とする所要の約款変更を行いました。
 <変更適用日:2014年12月1日>

当ファンドの概要

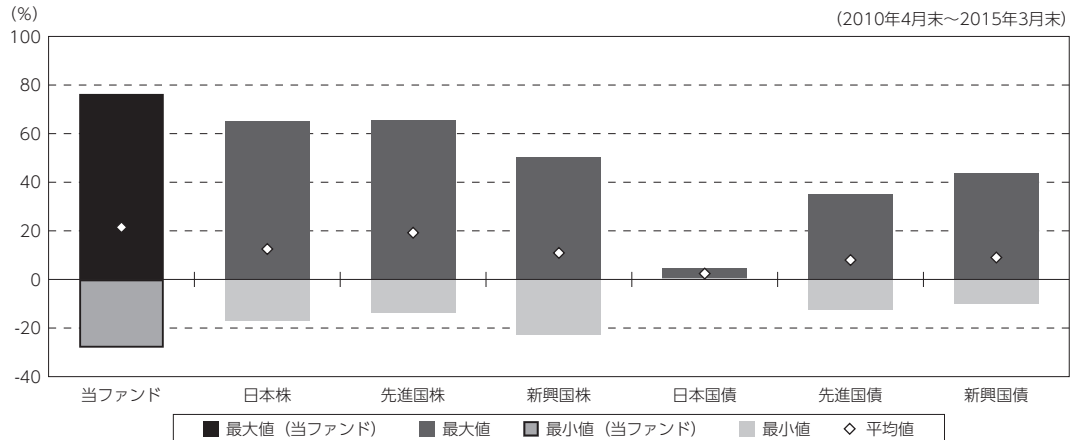
商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2011年1月17日から2019年6月23日(当初、2014年6月23日)までです。	
運用方針	主として、円建ての外国投資信託であるノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンドー資源国通貨コース受益証券および円建ての国内籍の投資信託である野村マネー マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。各受益証券への投資比率は、通常の状況においては、ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンドー資源国通貨コース受益証券への投資を中心としますが、特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および、流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。	
主要投資対象	野村日本ブランド株投資(資源国通貨コース)年2回決算型	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンドー資源国通貨コース受益証券および野村マネー マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンドー資源国通貨コース	わが国の株式を主要投資対象とします。
	野村マネー マザーファンド	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
運用方法	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンドー資源国通貨コース受益証券および野村マネー マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資を行い、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、配当等収益等および基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

※店頭デリバティブ取引に関する国際的な規制強化の動きについて

店頭デリバティブ取引に関して、将来、国際的に規制の強化等が予定されています。ファンドが投資対象とする外国投資信託が原則として活用する店頭デリバティブ取引(オプション、NDFおよびNDO等を含みます。)が当該規制強化等の対象取引となり、かつ、当該取引を行なうための担保として現金等を提供する必要がある場合、当該現金等を資産の一部として追加的に保有することとなります。その場合、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	76.3	65.0	65.7	50.5	4.5	34.9	43.7
最小値	△ 28.1	△ 17.0	△ 13.6	△ 22.8	0.4	△ 12.7	△ 10.1
平均値	21.5	12.5	19.2	10.9	2.4	8.0	9.0

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2010年4月から2015年3月の5年間(当ファンドは2012年1月から2015年3月)の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、P12の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

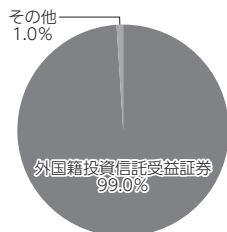
組入資産の内容

(2015年4月22日現在)

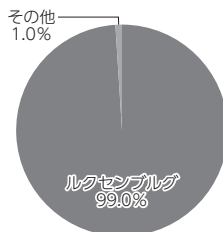
○組入ファンド

銘柄名	第9期末
	%
ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンドー資源国通貨コース	99.0
野村マネー マザーファンド	0.0
組入銘柄数	2銘柄

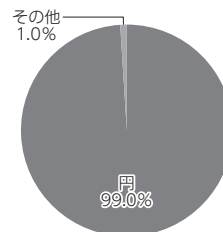
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第9期末
	2015年4月22日
純資産総額	3,599,386,109円
受益権総口数	2,027,568,285口
1万口当たり基準価額	17,752円

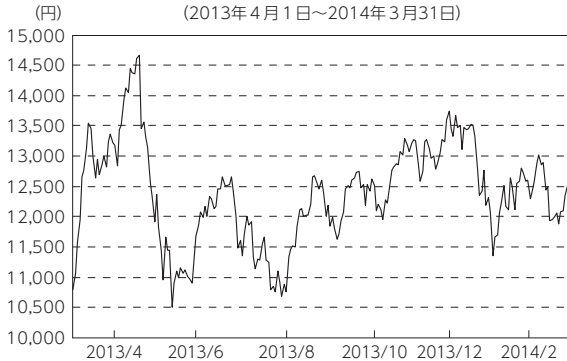
(注) 期中における追加設定元本額は25,015,994円、同解約元本額は990,946,633円です。

組入ファンドの概要

ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンドー資源国通貨コース

作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに作成いたしております。
運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

【純資産価格の推移】



(注) 分配金を分配時に再投資したものと計算しております。

【1口当たりの費用明細】

(2013年4月1日～2014年3月31日)

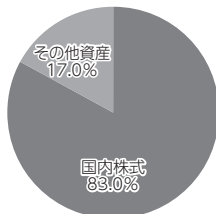
当該期間の1口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

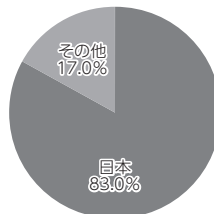
(2014年3月31日現在)

	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	KEYENCE CORP	電気機器	円	日本	2.2
2	NIDEC CORPORATION	電気機器	円	日本	2.1
3	SUMITOMO ELECTRIC IND LTD	非鉄金属	円	日本	2.0
4	TOYOTA MOTOR CORP	輸送用機器	円	日本	1.7
5	SMC CORP	機械	円	日本	1.7
6	MITSUBISHI HEAVY IND LTD	機械	円	日本	1.7
7	DAIKIN INDUSTRIES LTD	機械	円	日本	1.7
8	HONDA MOTOR CO LTD	輸送用機器	円	日本	1.6
9	FUJI HEAVY INDUSTRIES LTD	輸送用機器	円	日本	1.6
10	SEVEN & I HOLDINGS CO LTD	小売業	円	日本	1.6
	組入銘柄数		109銘柄		

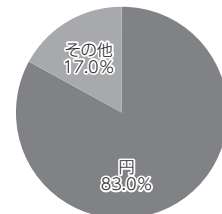
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

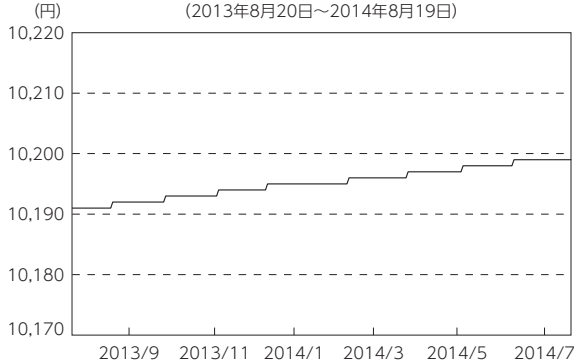


(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
 (注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
 (注) 組入上位10銘柄は、現物株式を表示しています。

野村マネー マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2013年8月20日～2014年8月19日)

項目	当期
(a) 保管費用等	0
合計	0

(注) (a) 保管費用等は、期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

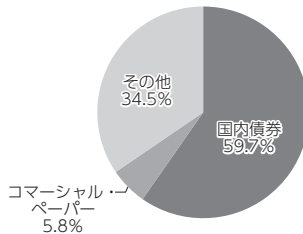
(注) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

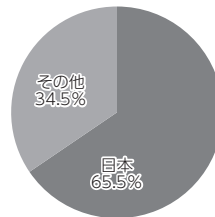
(2014年8月19日現在)

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 国庫債券 利付(2年)第321回	国債証券	円	日本	6.3%
2 国庫債券 利付(2年)第322回	国債証券	円	日本	4.6%
3 国民生活債券 政府保証第14回	特殊債券(除く金融債)	円	日本	4.3%
4 国庫債券 利付(2年)第320回	国債証券	円	日本	3.0%
5 首都高速道路債券 政府保証第195回	特殊債券(除く金融債)	円	日本	2.5%
6 国庫債券 利付(2年)第323回	国債証券	円	日本	2.3%
7 国庫債券 利付(2年)第324回	国債証券	円	日本	2.2%
8 日本高速道路保有・債務返済機構承継	特殊債券(除く金融債)	円	日本	2.0%
9 日本高速道路保有・債務返済機構承継	特殊債券(除く金融債)	円	日本	2.0%
10 関西国際空港債券 政府保証第47回	特殊債券(除く金融債)	円	日本	1.8%
組入銘柄数		49銘柄		

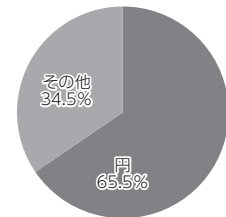
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、株式会社東京証券取引所 (㈱東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

○MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

「シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)」は、Citigroup Index LLC が開発した日本を除く世界主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスで、Citigroup Index LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLC が有しています。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ち、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受入、プレースメント、エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国の J.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、Citigroup Index LLC 他)

「野村日本ブランド株投資（通貨選択型）」（マネープールファンド（年2回決算型）を除く）の
お申し込み時の留意点

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようよろしくお願いいたします。

(2015年4月22日現在)

ファンド名 年 月	「円コース」 「豪ドルコース」 「南アフリカランドコース」 「トルコリラコース」 「資源国通貨コース」 「米ドルコース」 「メキシコペソコース」	「ブラジルリアルコース」	「アジア通貨コース」
2015年4月	－	－	－
5月	1、14、25	1、14、25	1、14、25
6月	23	4、23	2、23
7月	－	9	16、17
8月	31	31	17、31
9月	7	7	7、24
10月	－	－	1、2、5、6、7、14
11月	11、26	2、11、20、26	11、12、26
12月	24、25、28	24、25、28	24、25、28

※ 2015年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご留意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ（<http://www.nomura-am.co.jp/>）にも掲載いたしております。